

第29期 決算公告

(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

連結計算書類 P . 1

個別計算書類 P . 11

株式会社 ソルクシーズ

連結貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,256,234	流 動 負 債	2,497,013
現金及び預金	1,850,596	支払手形及び買掛金	715,081
受取手形及び売掛金	2,040,567	短期借入金	627,000
有 価 証 券	101,577	1年内償還予定の社債	20,000
た な 卸 資 産	123,747	1年内返済予定の長期借入金	271,680
繰延税金資産	32,189	未 払 費 用	233,359
そ の 他	107,555	未 払 法 人 税 等	243,850
		そ の 他	386,041
		固 定 負 債	1,428,332
固 定 資 産	3,794,117	社 債	220,000
有形固定資産	701,314	長 期 借 入 金	385,470
建物及び構築物	103,140	退職給付引当金	700,952
機械装置及び運搬具	38,599	役員退職慰労引当金	112,462
工具・器具及び備品	39,147	そ の 他	9,447
土 地	520,426	負 債 合 計	3,925,345
無形固定資産	1,116,009	純 資 産 の 部	
の れ ん	970,635	株 主 資 本	4,105,370
ソフトウェア	137,005	資 本 金	1,494,500
電話加入権	8,369	資 本 剰 余 金	1,451,280
投資その他の資産	1,976,793	利 益 剰 余 金	1,526,977
投資有価証券	1,227,529	自 己 株 式	△367,386
繰延税金資産	327,071	評価・換算差額等	849
そ の 他	424,381	その他有価証券評価差額金	849
貸倒引当金	△2,188	少 数 株 主 持 分	18,785
資 産 合 計	8,050,351	純 資 産 合 計	4,125,006
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,050,351

連結損益計算書

（平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで）

（単位：千円）

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取配当金 受取特別奨励金 就業支援特別の他 営業外費用 支用有価証券評価 投資事業組合損失 その他 経常利益 特別利益 投資有価証券売却益 貸倒引当金戻入益 特別損失 固定資産除却損 関係会社清算損 投資有価証券評価 役員退職職 過年度損益修正 税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 少数株主損失 当期純利益	10,397,934 8,043,224 2,354,709 1,690,811 663,898 55,502 2,339 15,400 19,997 16,639 142,034 6,620 5,917 585,927 663 408 1,915 322 21,256 2,400 50,276 447,425 974 3,158 65,588	8,043,224 2,354,709 1,690,811 663,898 93,239 171,210 585,927 1,072 76,170 510,829 448,399 3,158 65,588
---	---	--

連結株主資本等変動計算書

（平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年12月31日 残高	1,494,500	1,451,280	1,574,946	△366,658	4,154,067
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△113,557		△113,557
当 期 純 利 益			65,588		65,588
自 己 株 式 の 取 得				△728	△728
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△47,968	△728	△48,696
平成20年12月31日 残高	1,494,500	1,451,280	1,526,977	△367,386	4,105,370

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年12月31日 残高	8,182	8,182	24,699	4,186,948
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△113,557
当 期 純 利 益				65,588
自 己 株 式 の 取 得				△728
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△7,332	△7,332	△5,913	△13,245
連結会計年度中の変動額合計	△7,332	△7,332	△5,913	△61,942
平成20年12月31日 残高	849	849	18,785	4,125,006

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 8社

連結子会社の名称……………株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターコーポレーション

株式会社ディメンションズ

株式会社エクスマーション

なお、株式会社エクスマーションは平成20年9月1日付で設立した子会社で当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社インターコーポレーションは、平成20年3月21日付で全株式を取得したため、当連結会計年度の間接連結会計期間末より連結の範囲に含めており、株式会社ディメンションズは、株式会社インターコーポレーションの100%子会社であります。

また、株式会社tecoは、社名を株式会社シー・エル・ソルから変更しております。

株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションは、平成20年9月30日付で清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

持分法を適用していない関連会社（株式会社エーアイ）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品・仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア…見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………金融負債（銀行借入）

ヘッジ方針……………内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。

4. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で償却しております。ただし、僅少なものについては、発生年度に償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 427,850千円
(2) 関連会社株式32,000千円および関連会社社債72,000千円が、それぞれ投資その他の資産の「その他」に含まれております。

- (3) 担保に供している資産

建物及び構築物……………	23,764千円
土地……………	520,426千円
投資有価証券……………	100,290千円
計	644,480千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金……………	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金……………	233,480千円
長期借入金……………	351,870千円
計	935,350千円

- (4) 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形……………	1,155千円
支払手形……………	4,698千円

連結損益計算書に関する注記

過年度損益修正損

当社および当社の連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソルにおいて、不適切な会計処理が判明したため、過年度損益修正損50,276千円を計上しております。

過年度損益修正損の内訳は以下のとおりです。

第27期（平成18年12月期）分	10,989千円
第28期（平成19年12月期）分	39,286千円

なお、有価証券報告書では、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過年度の営業外損益等を遡及修正し、その結果、当連結会計年度は利益剰余金期首残高1,524,669千円および当期純利益115,865千円を計上する予定であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
合 計	11,175,248	2,235,049	—	13,410,297
自己株式				
普通株式(注) 2	851,319	171,746	—	1,023,065
合 計	851,319	171,746	—	1,023,065

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加2,235,049株は、株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	51,619	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月29日 取締役会	普通株式	61,937	5.0	平成20年6月30日	平成20年9月3日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年 3月26日 定時株主総会	普通株式	61,936	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額…………… 331円49銭

(2) 1株当たり当期純利益金額…………… 5円29銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益 (千円)	65,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	65,588
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,387,776

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,188,784	流動負債	1,739,724
現金及び預金	1,152,262	買掛金	567,208
受取手形	3,702	短期借入金	397,000
売掛金	1,579,414	1年内返済予定の長期借入金	253,480
有価証券	101,577	未払金	128,175
商品	3,311	未払費用	105,368
仕掛品	39,092	未払法人税等	189,355
貯蔵品	521	前受金	22,054
関係会社短期貸付金	195,000	預り金	77,080
前払費用	39,240	固定負債	1,336,576
繰延税金資産	20,312	社債	200,000
その他	54,350	長期借入金	371,870
固定資産	4,112,584	退職給付引当金	658,197
有形固定資産	662,244	役員退職慰労引当金	105,083
建物	97,872	その他	1,425
機械及び装置	19,393	負債合計	3,076,301
車両運搬具	4,378	純資産の部	
工具・器具及び備品	20,173	株主資本	4,224,309
土地	520,426	資本金	1,494,500
無形固定資産	72,192	資本剰余金	1,451,280
ソフトウェア	65,564	資本準備金	1,451,280
電話加入権	6,628	利益剰余金	1,645,916
投資その他の資産	3,378,147	利益準備金	38,360
投資有価証券	1,064,754	その他利益剰余金	1,607,556
関係会社株式	1,634,898	別途積立金	550,000
関係会社社債	72,000	繰越利益剰余金	1,057,556
出資金	10,000	自己株式	△367,386
長期貸付金	3,000	評価・換算差額等	759
繰延税金資産	311,203	その他有価証券評価差額金	759
差入敷金保証金	166,597	純資産合計	4,225,068
保険積立金	100,113		
会員権等	15,579		
資産合計	7,301,369	負債・純資産合計	7,301,369

損 益 計 算 書

(平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで)

(単位：千円)

売上高		8,458,802
売上原価		6,840,369
売上総利益		1,618,432
販売費及び一般管理費		961,587
営業利益		656,845
営業外収益		
受取利息	4,602	
有価証券利息	41,066	
受取配当金	15,204	
業務委託料	70,491	
その他	10,162	141,527
営業外費用		
支払利息	11,716	
社債利息	1,635	
運用有価証券評価損	76,194	
投資事業組合損失	6,620	
その他	2,218	98,383
経常利益		699,988
特別利益		
投資有価証券売却益	663	663
特別損失		
固定資産除却損	1,645	
投資有価証券評価損	21,256	
関係会社清算損	1,517	
過年度損益修正損	23,466	47,885
税引前当期純利益		652,766
法人税、住民税及び事業税	370,322	
法人税等調整額	△19,578	350,744
当期純利益		302,022

株主資本等変動計算書

（平成20年1月1日から
平成20年12月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日 残高	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	869,091	1,457,451	△366,658	4,036,572	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△113,557	△113,557		△113,557	
当期純利益						302,022	302,022		302,022	
自己株式の取得								△728	△728	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	188,465	188,465	△728	187,736	
平成20年12月31日 残高	1,494,500	1,451,280	1,451,280	38,360	550,000	1,057,556	1,645,916	△367,386	4,224,309	

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年12月31日 残高	9,428	9,428	4,046,001
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△113,557
当期純利益			302,022
自己株式の取得			△728
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	△8,669	△8,669	△8,669
事業年度中の変動額合計	△8,669	△8,669	179,067
平成20年12月31日 残高	759	759	4,225,068

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社 株式…………… 移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア…見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア…社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………金融負債（銀行借入）

ヘッジ方針……………内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法…………ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	340,670千円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	23,365千円
短期金銭債務	62,613千円
(3) 担保に供している資産	
建物	23,764千円
土地	520,426千円
投資有価証券	100,290千円
計	644,480千円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	350,000千円
1年内返済予定の長期借入金	233,480千円
長期借入金	351,870千円
計	935,350千円
(4) 保証債務	167,500千円

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保 証 先	内 容	金 額
株 式 会 社 t e c o	借 入 債 務	100,000千円
株 式 会 社 ノ イ マ ン	借 入 債 務	17,500千円
株式会社エクスマーション	借 入 債 務	50,000千円
計		167,500千円

損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高	15,288千円
仕入高	512,414千円
その他	15,871千円
営業取引以外の取引高	28,122千円

(2) 過年度損益修正損

当社において不適切な会計処理が判明したため、過年度損益修正損23,466千円を計上しております。

過年度損益修正損の内訳は以下のとおりです。

第27期（平成18年12月期）分 △1,040千円

第28期（平成19年12月期）分 24,506千円

なお、有価証券報告書では、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過年度の営業外損益等を遡及修正し、その結果、当事業年度は繰越利益剰余金期首残高845,625千円および当期純利益325,488千円を計上する予定であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	851,319	171,746	—	1,023,065
合計	851,319	171,746	—	1,023,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加171,746株は、単元未満株式の買取りによる増加が1,483株、株式分割による増加が170,263株であります。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	16,642千円
未払事業所税	3,670千円
退職給付引当金	267,886千円
役員退職慰労引当金	42,769千円
投資有価証券評価損	13,050千円
運用有価証券評価損	40,561千円
土地減損損失	28,514千円
減価償却超過額	7,119千円
その他	982千円
繰延税金資産小計	421,196千円
評価性引当額	△89,405千円
繰延税金資産合計	331,790千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△274千円
繰延税金負債合計	△274千円
繰延税金資産（負債）の純額	331,516千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%
住民税均等割額	0.5%
評価性引当額	7.1%
法人税等更生額	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
その他	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	53.7%

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具・器具及び備品	11,829	4,061	7,767
合計	11,829	4,061	7,767

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,353千円
1年超	5,830千円
計	8,184千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,448千円
減価償却費相当額	2,304千円
支払利息相当額	195千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	㈱ インターコーポレーション	仙台市若林区	20,000	映像・音響設備及びセキュリティ事業	直接 100	兼任3人	なし
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		資金の貸付 (注) 1		195,000	関係会社短期貸付金		195,000

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	㈱ t e c o	東京都港区	30,000	ウェブマーケティングモデルの構築、ウェブサイト開発、システム開発等	直接 100	兼任3人	ソフトウェア開発の発注
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		債務保証 (注) 2		100,000	—		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当該会社の銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受取っておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の関係会社の子会社	㈱ シーフオービジネスインテグレーション	東京都港区	104,800	情報セキュリティに関するシステム構築等	なし	なし	なし
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
		転換社債型新株予約権付社債の引受		200,000	—		—

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額…………… 341円08銭

(2) 1株当たり当期純利益金額…………… 24円38銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益 (千円)	302,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	302,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,387,776